



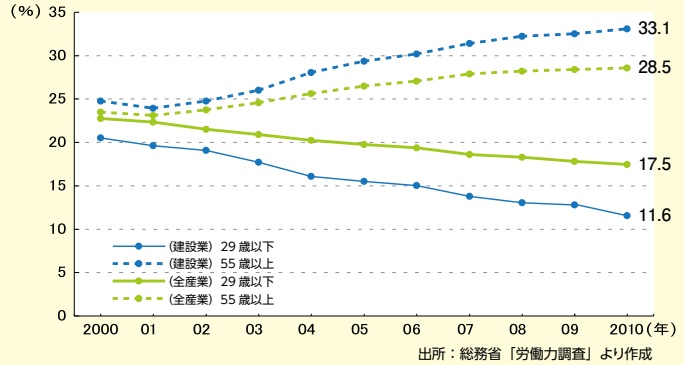
若者の建設業への入職状況

建設業界では、若年層の定着率低下、入職希望者の減少などにより
 就業者の高齢化が進展しており、
 産業の将来を担う若い世代への技術・技能の継承が大きな課題となっている。

入職者の減少と進む高齢化

多くの産業で就業者の高齢化が進んでいるが、建設業においてはその動きが特に顕著となっている。高い離職率等を背景として、就業者の高齢化が急速に進展し、平成22年度には就業者数の約3割が55歳以上の労働者となっている。

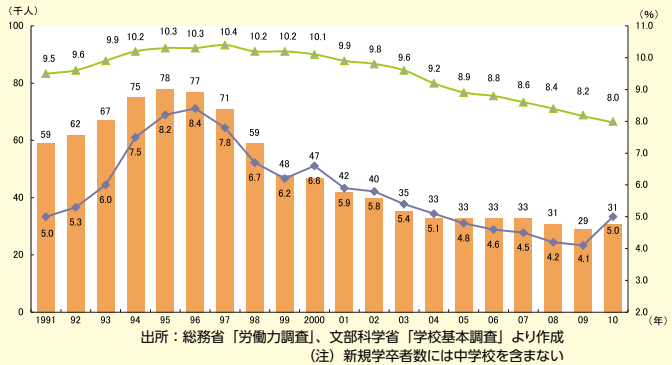
年齢別にみた就業者の割合



15年前から入職者は減少

建設業への新規学卒者の入職者数は、95年(平成7年)の7万8千人をピークに、減少傾向が続いている。工事の減少に伴う将来性の不安や、求人と求職のミスマッチ等から若年労働者の新規入職者は減少傾向が続いており、09年(平成21年)はピーク時に比べておよそ4割にまで落ち込んでいる。

新規学卒者の入職状況



- 建設業入職者数(新規学卒者のみ)
- ▲ 建設業就業数/全産業就業数×100
- ◆ 建設業入職者数/全産業入職者数×100(新規学卒者のみ)

若者の自立を支援する必要

若者の就職意識の低下による失業率・早期離職率の高さを背景に、文部科学省でも、職業観の育成やコミュニケーション能力向上による社会的・職業的自立を促すために、在学中におけるキャリア教育や・職業教育の必要性が重要であると指摘している。

キャリア教育・職業教育の課題

若者の現状・・・大きな困難に直面

産業構造や社会構造の変化、職業に関する教育に対する社会的認識、子ども・若者の変化等、社会実情を通じた構造的課題が存在。

- 「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていない。
 - 完全失業率 約9%
 - 独立就業率 約32%
 - 離職者 約63万人
 - 早期離職 高卒4割、大卒3割、短大等卒4割
- 「社会的・職業的自立」に向けて様々な課題が見られる。
 - 1人1つの能力等職業人としての基本的能力の低下
 - 職業意識・職業観の未熟さ
 - 進路意識・目的意識が希薄な若者の増加

若者個人への問題ではなく、社会を構成する各層が互いに役割を認識し、一掃となり対応することが必要。
 その中で、学校教育は、重要な役割を果たすものであり、キャリア教育・職業教育を充実していかなければならない。

出所：文部科学省
 中央教育審議会の
 答申(H23年1月)より抜粋

建設業への入職促進、将来を担う優秀な人材の確保・育成を図ることが重要

建設業人材確保・育成モデル事業

(専門高校実践教育導入事業)

概要

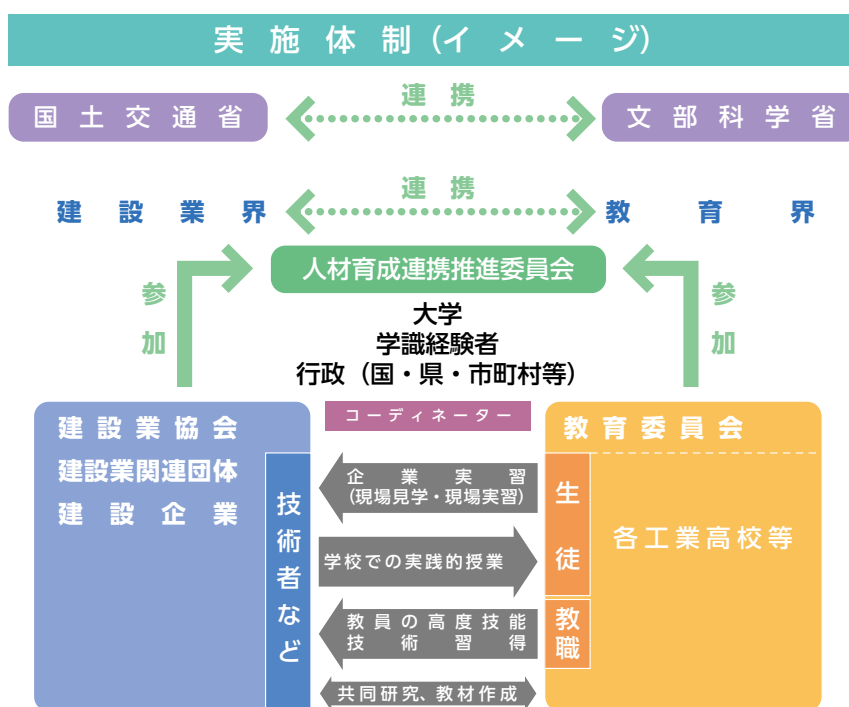
建設技術者・技能者による生徒への実践的指導などを通して将来の建設産業を支える優秀な人材の確保・育成を実現するため、国土交通省が平成20年度より、文部科学省「地域産業の担い手育成プロジェクト」と共同でスタートさせた事業。地域の提案に基づいた取り組みを支援する。

推進体制

地域ごとに建設業界と都道府県等教育委員会、専門学校(工業高校等)とが連携した「人材育成連携推進委員会」を設置し、地域建設業界のニーズを踏まえた工業高校等における実践的なものづくり人材育成プログラムを開発・実施する。

実施内容

- ①工業高校等において、建設業者の技術・技能者による生徒への実践的指導
- ②建設現場における生徒に対する企業実習
- ③建設企業による工業高校等の教職員に対する研修
- ④生徒の技術・技能水準に応じた教材の作成等を地域の実情に併せて実施。



選定地域

平成22年度は、事業3年目の栃木県および群馬県、2年目となる宮城県、新潟県、長崎県の5地域が継続事業として採択された。

支援内容

1地域当たりの国土交通省支援額 3百万円上限(文部科学省は事業費の3分の1を補助)

スキーム等の特徴

- ・地域の特性や普及効果を検証するため、1地域で2校以上の工業高校でプログラムを展開
- ・総合工事業団体だけでなく、専門工事業団体も参加し、技術と技能の両分野を対象
- ・建設業界や教育界だけでなく行政機関も参画し「人材育成連携推進委員会」を形成
- ・建設業界へは国土交通省が、教育界へは文部科学省が支援